

「美歴 for Business」利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、スパイラル株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するアプリ「美歴 for Business」（以下「本サービス」といいます。）をご利用されるスタイリスト（以下「利用者」といいます。）に対して適用されます。利用者は、本サービスご利用前に、必ず本規約をお読みください。利用者が本サービスをご利用いただいた場合は、本規約に同意いただいたものとみなします。

第1条（本サービス）

本サービスは、美容業従事者がカスタマーと交流したり、美容業従事者及びカスタマーが本サービスに投稿した髪型の画像、文章等、美容に関する情報を共有する場を提供するものです。

第2条（定義）

本規約において、次の用語は以下に規定されたとおりの意義を有するものとします。

- (1) 「本サービス」とは、本利用契約に基づき当社が利用者に対して提供するアプリ「美歴 for Business」をいいます。
- (2) 「利用者」とは、本利用契約に同意し本サービスを利用するスタイリスト個人をいいます。
- (3) 「アカウント情報」とは、メールアドレス、パスワード、その他、本サービスを利用するために必要な情報をいいます。
- (4) 「カルテ」とは、本サービスで利用者が登録することが出来る顧客情報をいいます。
- (5) 「予約表」とは、顧客の予約情報を管理する機能をいいます。
- (6) 「美歴 サロンワークステーション」とは、当社が提供する本サービスを利用する美容業従事者の作成するカルテ、スケジュール、販売する商品の管理等、サロンワークに関連する業務の管理が行なえるサービスをいいます。

第3条（利用環境）

本サービスは、日本国内に限り、ご利用いただけます。なお、電波状態の悪い場所では、ご利用いただけない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

第4条（利用料金等）

1. 本サービスは基本無料でご利用いただけますが、機能及びサポートに一部制限があります。
2. 当社が別途定める枚数を超えるカルテ

を保存する機能その他当社が別途定める機能のご利用、当社が別途定めるフォーム以外お電話等でのサポートは、当社が別途定める有料サービス又は有料オプションのご利用が必要となります。

第5条（通信費等）

本サービスをご利用いただくにあたっての通信費や本サービスを稼働させる機器（スマートフォン、タブレットを含む）に係る費用は、利用者の負担とします。

第6条（知的財産権）

1. 本サービスで表示される情報（文書、映像、音声、写真、画像その他編集された全ての内容）に関する知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウ等を含みますが、これに限りません。以下、同じ）は、当社又は第三者が保有します。これらの知的財産を無断で複製等することは著作権侵害などの違法行為に該当します。

2. 本サービスの使用許諾は、利用者に対して何らの権利移転を意味するものではありません。

第7条（利用停止）

当社は、以下の場合に、事前に通知することなく利用者による本サービスの利用を停止する場合があります。

- (1) 利用者が本規約に定める事項に違反した場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合。
- (2) 本サービスの利用を継続することによって、他の利用者に不利益や損害の発生するおそれがあると当社が判断した場合。
- (3) その他関係法令や公序良俗に照らし、不適切な利用であると当社が判断した場合。

第8条（アカウントの削除）

当社は、以下の場合に、当社所定の方法による通知を実施した上で、通知後1ヶ月の間に本サービスにログインされなかった利用者のアカウント情報および保有する「カルテ」等すべての情報につき、当該通知の1ヶ月後に削除いたします。なお、当該措置により利用者または第三者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

- (1) 「美歴 サロンワークステーション」において管理されるスタッフとしていずれの店舗にも所属しておらず、最後のログイン日時から2年以上ログインがない場合。

第9条（本サービスの変更・中断・終了）

当社は、本サービスを常に良好な状態でご利用いただくために、システムの保守を行います。この場合、本サービス又は当社所定

のウェブサイト等上において保守の予定を告知します。但し、以下の場合には、事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を中断又は停止する等の必要な措置をとることができるものとします。

- (1) 緊急を要する保守を行う場合。
- (2) システムに負荷が集中した場合。
- (3) 利用者のセキュリティを確保する必要が生じた場合。
- (4) その他当社において必要があると合理的に認めた場合。

第 10 条 (禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたり、次に掲げる行為を行ってはなりません。また、利用者の違反行為により当社又は第三者に損害が生じた場合、利用者はその損害を賠償する責任を負うものとします。

- (1) 当社の承認した以外の方法による本サービスの利用。
- (2) 本サービスの運営を妨げ又は支障を及ぼす行為。
- (3) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
- (4) 本サービスに使用されている画像、データ、情報等の全てについて、その有償無償や形態の如何を問わず、事前に当社の書面による承諾を得ることなく、複製、転載、再配布等する行為。
- (5) 当社又は第三者の知的財産権を侵害する行為。
- (6) アカウント情報の譲渡、貸与、共有する行為。または、第三者のアカウント情報を利用する行為。
- (7) その他当社が合理的な理由に基づき不適当と判断する行為。

第 11 条 (不保障)

当社は、本サービスの提供において最善を尽くしますが、以下の各号については、利用者に対して、一切の保証をしません。

- (1) 利用者の本サービスの利用に関しての安全性、正確性、即時性、合法性、完全性、最新性。
- (2) 本サービスに関し、第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないこと。
- (3) 本サービスを通じて入手できる商品、役務、情報等が利用者の希望又は期待に合致する適切なものであること。
- (4) 本サービスに不具合、エラー、障害等の瑕疵がないこと、及び本サービスが中断なく稼働すること。
- (5) 本サービスに関するコンテンツ等において、コンピュータウイルス等の有害なものが含まれていないこと。

- (6) 本サービスの存続又は同一性が維持されること。

第 12 条 (免責事項)

当社は、利用者の本サービスの利用又は利用不能により生じる一切の損害（本条各号に定める損害のほか、利用者若しくは第三者に生じた精神的苦痛、又はその他の金銭的損失を含む不利益を含みますが、これに限りません。）に関して当社に故意又は重過失がない限り、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスの利用に起因して発生した事故又はトラブル、本サービスの利用による利用者保有機器の不具合（ウイルス感染を含みます。）、本サービスに表示される情報等及びその変更、更新等により利用者へ生じた損害。
- (2) 本サービスの利用により、利用者の端末、OS、ブラウザ、各種ソフトウェア、その他付属機器に不具合が生じ、又は利用者のデータの消失、毀損等が発生したことにより生じた損害。
- (3) 本サービスに関し、利用者と第三者との間で法令又は公序良俗に反する行為、名誉棄損、侮辱、プライバシー侵害、脅迫、誹謗中傷、いやがらせ等が発生したことにより生じた損害。
- (4) 本サービスを介した商品の売買により利用者へ生じた損害。
- (5) 当社が相当の安全策を講じたにもかかわらず、本サービスの無断改変、本サービスに関するデータへの不正アクセス、コンピュータウイルスの混入等の不正行為が行われ、これに起因して利用者へ生じた損害。
- (6) 通信回線や、コンピュータ等の障害によるシステム又はサービスの中断、遅滞、中止、データ消失、不正アクセスにより生じた損害。

第 13 条 (反社会的勢力の排除)

利用者は、当社に対し、次に掲げる事項を確約します。

- (1) 現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、総称して「暴力団員等」といいます。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。
- (2) 暴力団員等を利用せず、暴力団員等に対して資金を提供し若しくは便宜を供与するなどの関与をせず、又は暴力団員等

と社会的に非難されるべき関係を有せず、かつ将来にわたっても利用等しないこと。

- (3)自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為等を行わないこと。

第 14 条（本規約の変更）

1. 本規約は、当社の判断により利用者の承諾なく変更・改定ができるものとします。
2. 本規約の変更・改定の内容について、当社は施行日の1か月前までに当社が定める方法で利用者に対して通知します。
3. 利用者が当該変更・改定について同意する場合は、当社所定の手続により同意の意思を表明するものとします。かかる同意は、変更・改定された本規約の施行日より効力を生じるものとします。

第 15 条（準拠法）

本規約の準拠法は、日本法とし、これに従い解釈されるものとします。

第 16 条（合意管轄）

利用者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合には、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 17 条（協議）

本規約に定めのない事項又は本規約の定めにおいて疑義の生じる事項については、別途誠実に協議のうえ、円満解決を図るものとします。

以上

附則

2021年1月19日 制定

2022年10月3日 改定

2024年3月1日 改定

2026年4月1日 改定

スパイラル株式会社

東京都港区赤坂二丁目9番11号

オリックス赤坂2丁目ビル

Phone: 03-5549-1742 Fax 03-5549-1743